

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034410	岩手県	住田町	町村 II-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務	○	第5次住田町職員定員適正化計画に基づいて、外部委託等の検討を進める。	22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0		23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の受け皿となる民間団体が限られているため、慎重に検討を進める方針であるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0		6.8%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では受け皿となる団体が見当たらない。	1	現段階では受け皿となる団体が見当たらないため、当面継続して配置する方針である。	8.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体が見当たらない。	0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体が見当たらない。	5	小さな拠点づくり推進のため現在は公民館主事(田兼澤支援員)を配置していることから当面は継続する方針である。	12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.6%	24.0%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

○	→	策定予定	
---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定時期**

--	--

## (7)地方公会計の整備

**作成済**

○	→	作成予定	
---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

**作成完了予定年度**

--	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体